



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 長野計器株式会社

コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 恵夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 角龍 徳夫

TEL 03-3776-5333

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,998	3.6	1,491	25.9	1,623	33.4	1,022	12.4
27年3月期第3四半期	32,801	11.4	1,184	75.6	1,217	38.5	908	37.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 398百万円 (△73.1%) 27年3月期第3四半期 1,479百万円 (△0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	59.81	—
27年3月期第3四半期	45.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	46,015	18,721	40.0
27年3月期	43,241	17,190	39.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 18,427百万円 27年3月期 16,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	46,610	1.6	2,070	17.5	1,870	13.9	1,320	8.2
								64.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	20,582,984 株	27年3月期	20,582,984 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,495,068 株	27年3月期	3,495,107 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	17,087,928 株	27年3月期3Q	20,157,919 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国において個人消費や雇用環境が堅調に推移したことにより緩やかな拡大基調を維持し、欧州においても緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとするアジア経済は減速基調であり、さらに米国での政策金利引き上げや原油等の資源安を背景に、先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済は、政府・日銀による経済金融政策の効果や、円安による輸出環境改善などを背景に企業収益に改善が見られ景気は緩やかな回復を維持しておりますが、個人消費や設備投資は勢いを欠くものとなっております。

このような状況のもと当社グループでは、第2四半期まで堅調に推移していた国内の設備投資需要と米国における原油価格低下の影響による設備投資需要が第3四半期に入り伸び悩み、売上は前年同期と同水準で推移致しましたが、対米ドルの為替換算レートが前年同期に対して約9.6%の円安になったことに伴う連結での為替換算の影響などにより、換算後の売上高は増加となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は339億98百万円（前年同期比3.6%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は14億91百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益は16億23百万円（前年同期比33.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の減少（前年同期1億42百万円、当四半期なし）があったものの、10億22百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においてはF A空圧機器業界向及び空調管材業界向売上が減少したものの、産業機械業界向及び半導体業界向の売上は増加いたしました。また、米国子会社の売上は、プロセス業界向が外貨建ベースで減少したものの、円安に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上は増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は175億17百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、建設機械用圧力センサ及び自動車搭載用圧力センサの売上が減少したものの、半導体業界向及び産業機械業界向並びに空調管材業界向の売上が増加いたしました。

また、米国子会社の売上は、半導体業界向及び空調業界向の売上が増加したものの、自動車搭載用圧力センサ及びプロセス業界向の売上が減少し、外貨建ベースで減少いたしました。しかし、圧力計事業同様に円安に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上は増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は89億96百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が増加したものの、電力業界向の油圧ユニットの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は36億93百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は37億89百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は460億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億74百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式売却による現金及び預金の増加によるものであります。

負債は272億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億44百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

また、純資産は187億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億30百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式の売却による自己株式の減少と利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.8ポイント増の40.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
記載すべき事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,596,144	7,164,103
受取手形及び売掛金	9,326,280	9,456,847
電子記録債権	172,243	571,590
有価証券	3,464	3,465
たな卸資産	8,182,721	8,241,884
繰延税金資産	509,000	415,830
その他	847,254	960,881
貸倒引当金	△107,237	△100,186
流動資産合計	23,529,873	26,714,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,202,472	10,349,383
減価償却累計額	△8,003,451	△8,108,648
建物及び構築物 (純額)	2,199,021	2,240,735
機械装置及び運搬具	18,490,329	18,087,286
減価償却累計額	△16,095,213	△15,991,397
機械装置及び運搬具 (純額)	2,395,116	2,095,888
土地	4,381,491	4,417,646
リース資産	501,285	706,689
減価償却累計額	△222,688	△228,803
リース資産 (純額)	278,596	477,886
建設仮勘定	404,919	449,579
その他	4,050,856	4,054,858
減価償却累計額	△3,890,585	△3,917,225
その他 (純額)	160,270	137,632
有形固定資産合計	9,819,415	9,819,369
無形固定資産		
リース資産	184,957	218,937
その他	1,060,115	906,165
無形固定資産合計	1,245,073	1,125,102
投資その他の資産		
投資有価証券	6,419,034	6,387,446
長期貸付金	539,134	482,703
繰延税金資産	401,669	364,194
その他	1,375,462	1,210,677
貸倒引当金	△88,097	△88,248
投資その他の資産合計	8,647,203	8,356,772
固定資産合計	19,711,692	19,301,244
資産合計	43,241,565	46,015,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,927,501	3,740,222
短期借入金	6,374,151	6,918,258
1年内返済予定の長期借入金	1,504,348	3,260,452
リース債務	375,701	387,883
未払法人税等	490,386	505,845
賞与引当金	710,579	452,217
その他	1,814,178	1,932,197
流動負債合計	15,196,845	17,197,077
固定負債		
長期借入金	6,732,082	6,015,309
リース債務	435,764	499,370
繰延税金負債	1,318,550	1,213,228
役員退職慰労引当金	188,769	222,699
退職給付に係る負債	2,068,186	2,038,100
資産除去債務	32,772	32,904
その他	77,610	75,940
固定負債合計	10,853,737	10,097,554
負債合計	26,050,582	27,294,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,541	4,734,377
利益剰余金	7,681,097	8,361,433
自己株式	△2,065,706	△883,718
株主資本合計	14,474,059	16,592,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,268,824	2,215,541
為替換算調整勘定	358,380	△215,631
退職給付に係る調整累計額	△154,687	△164,558
その他の包括利益累計額合計	2,472,517	1,835,351
非支配株主持分	244,406	293,457
純資産合計	17,190,982	18,721,028
負債純資産合計	43,241,565	46,015,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	32,801,769	33,998,204
売上原価	24,255,813	24,490,593
売上総利益	8,545,955	9,507,611
販売費及び一般管理費	7,361,107	8,016,478
営業利益	1,184,848	1,491,132
営業外収益		
受取利息	19,553	26,050
受取配当金	82,898	105,392
為替差益	40,382	63,120
持分法による投資利益	80,895	77,899
受取補償金	—	76,942
その他	167,299	139,607
営業外収益合計	391,030	489,013
営業外費用		
支払利息	191,382	208,046
その他	166,857	148,345
営業外費用合計	358,240	356,392
経常利益	1,217,638	1,623,753
特別利益		
固定資産売却益	637	9,488
投資有価証券売却益	142,021	—
特別利益合計	142,659	9,488
特別損失		
固定資産売却損	231	1,216
固定資産除却損	3,552	23,353
特別損失合計	3,783	24,569
税金等調整前四半期純利益	1,356,514	1,608,671
法人税、住民税及び事業税	353,084	459,718
法人税等調整額	98,718	113,516
法人税等合計	451,803	573,235
四半期純利益	904,711	1,035,436
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,276	13,342
親会社株主に帰属する四半期純利益	908,987	1,022,094

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	904,711	1,035,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447,266	△50,296
為替換算調整勘定	118,272	△520,095
退職給付に係る調整額	2,709	△9,871
持分法適用会社に対する持分相当額	6,993	△56,515
その他の包括利益合計	575,241	△636,778
四半期包括利益	1,479,952	398,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,483,494	387,221
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,542	11,436

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月15日を払込期日とする公募による自己株式の処分（普通株式2,000,000株）を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,182,000千円減少し、資本剰余金が255,800千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が883,718千円、資本剰余金が4,734,377千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,238,168	8,522,365	3,736,808	29,497,342	3,304,427	32,801,769	—	32,801,769
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	337	23,514	425	24,277	3,762	28,039	△28,039	—
計	17,238,506	8,545,879	3,737,234	29,521,620	3,308,189	32,829,809	△28,039	32,801,769
セグメント利益	635,617	267,753	266,701	1,170,072	8,875	1,178,947	5,900	1,184,848

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5,900千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,517,801	8,996,965	3,693,495	30,208,261	3,789,942	33,998,204	—	33,998,204
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	998	23,558	296	24,853	2,001	26,854	△26,854	—
計	17,518,799	9,020,523	3,693,791	30,233,114	3,791,943	34,025,058	△26,854	33,998,204
セグメント利益	584,539	522,491	253,406	1,360,438	124,544	1,484,983	6,149	1,491,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6,149千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分及び自己株式の消却について

当社は、平成27年11月30日開催の取締役会において第三者割当による自己株式の処分及び会社法第178条に基づく自己株式の消却を決議し、以下の通り実施いたしました。

(1) 第三者割当による自己株式の処分

①処分する株式の種類及び数	普通株式 300,000株
②処分金額(払込金額)の総額	215,670千円(1株につき718.90円)
③払込実施日	平成28年1月13日
④処分の方法	第三者割当による処分
⑤割当先	みずほ証券株式会社

(2) 自己株式の消却

①消却する株式の種類及び数	普通株式 1,150,000株 (消却前発行済株式総数の5.6%相当)
②消却実施日	平成28年1月15日
③消却後の当社発行済株式総数	19,432,984株